

**問** 水道管の管理について

厚生労働省は、水道施設台帳の作成を2022年9月末までと義務化した。電子システム導入も含め整備済みか。現在、彦兵衛第一行政区のあけぼの団地で水道管の交換工事中だが、水道施設台帳の管理の基で行い、法定耐用年数40年が経過する老朽管の管理は十分か。

**答** 老朽化した水道施設の更新を進めていく

水道施設台帳は、作成期限内に整備できており、水道管の情報は電子システムで管理している。あけぼの団地内の工事は、水道施設台帳を活用し進めている。今後も引き続き、老朽化した水道管及び浄水場設備の更新を進め、安心・安全な水道水の提供に努める。



松本栄一 議員  
(創政会)



ゾーン30の標識

**問** 「ゾーン30」エリアの強化について

警察庁は、市街地の事故対策として「ゾーン30」の導入を促しているが、当市の同エリア内での人身事故の発生状況は。エリアを指定しても事故が発生しているため、「ゾーン30」の強化とドライバーへの注意喚起のため、のぼり旗を作成して活用できないか。

**答** のぼり旗配布に向け行政区長と調整する

ゾーン30指定後の人身事故は、西5と7丁目地区が2件、西4と6丁目及び篠津地区が1件。ゾーン30啓発用のぼり旗の配布は、通行車両に注意喚起を促す効果があることから、実施に向けて、該当する地区の行政区長と調整する。

**問** 市の障がい者支援について

障がいの有無にかかわらず市民が共に生きていくために、手話言語条例の制定や、様々な支援をしているが、利用者の声は届いているか。また、現在、障害者支援施設での製品を市役所地下で職員向けに販売しているが、市民向けに1階のロビーで販売してはどうか。

**答** 実施に向けて協議していく

白岡市障害者基本計画等策定懇話会などにおいて、利用者や家族の声を聴く機会を設けている。また、庁舎1階ロビーでの物品販売については、実施に向けて、障害者支援施設等の意向を確認するとともに、販売スペース等について協議していく。



石原富子 議員  
(TSUNAGU)



中村匡志 議員  
(創政会)

**問** 使用済みおむつの持ち帰りをなくすには

厚労省の事務連絡により園内処分の方が今後加速するが、公立保育所のみが蓮田白岡衛生組合の無料回収の対象とされる現状は不公平ではないか。民間保育園は自己負担での処分であり、家庭から負担金を徴収する園もある。市は補助・支援体制を構築すべきでは。

**答** 子育て世帯全体への支援策を推進する

公立保育所を含む市内公共施設から排出される廃棄物の収集、処分費用は、市が一括で衛生組合負担金として支出している。民間保育施設への支援については、子育て世帯全体に対して、有効となる支援手法の在り方を引き続き、検討、推進していく。